

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年3月15日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社ネットインデックス
【英訳名】	NetIndex Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 司
【本店の所在の場所】	岩手県花巻市柵ノ目第2地割32番地1
【電話番号】	0198-27-2851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部部长 平田 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目5番12号
【電話番号】	03-6880-9811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部部长 平田 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 累計期間	第27期
会計期間	自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日	自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日	自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日
売上高 (千円)	1,273,256	2,260,442	2,789,937
経常損失(△) (千円)	△56,675	△56,608	△115,779
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△88,219	△125,019	△17,485
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	974,675	976,624	976,624
発行済株式総数 (株)	36,582	36,682	36,682
純資産額 (千円)	481,854	296,426	404,856
総資産額 (千円)	1,624,555	1,509,329	1,865,986
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△2,411.55	△3,408.20	△477.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	19.5	21.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△102,983	114,899	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△254,352	140,791	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,022	△241,125	—
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	59,191	88,404	—

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△798.34	△1,557.16

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 第28期より連結財務諸表を作成しておりません。なお、第27期まで連結財務諸表を作成していたため、第27期第2四半期累計期間に代えて、第27期第2四半期連結累計期間について記載しております。

4 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年1月12日開催の取締役会において、当社のサービス&ソリューション事業である「携帯電話他各種モバイル通信機器の店頭販売」に関する事業を、株式会社コスモネットへ譲渡することについて決議し、同日付で同社と事業譲渡契約を締結しました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況」「1 四半期財務諸表」「注記事項」（重要な後発事象）に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当社は、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しており、前第2四半期累計期間においては四半期財務諸表を作成しておりませんので、以下においては前第2四半期累計期間との比較を行っておりません。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から、製造業を始めとする供給者側の問題も概ね解消され、復興需要を足掛かりに回復の兆しが窺えるものの、欧州債務危機に端を発する世界経済の減速感及び円高の長期化により、依然として景気の先行き不透明感が拭えない状況にあります。

当社が属する情報通信関連市場は、通信事業者の料金の低廉化もあり、スマートフォンやタブレット端末を始めとする高度化した通信端末の普及が、引き続き拡がりを見せております。また、通信事業者において新たな高速通信規格であるLTE（ロング・ターム・エボリューション）のサービスも開始され、同サービスの普及に伴いソフト・ハード面でのコンテンツ・製品需要はより活発になるものと思われれます。

このような事業環境のなか、当社は中核事業であるデバイス事業におきましては、引き続き業界の需要動向を捉えつつ、新製品の投入及び既存製品の販売のバランスを図りながら製品の供給を行ってまいりました。加えて、新たな高速通信規格であるLTEに対応する通信端末機器の提供を目指し社内ノウハウの蓄積に注力いたしました。

また、ショップ事業におきましては、平成24年1月末日現在、東北地区においてキャリア専門店を16店舗（協力企業との提携店舗含む）運営しておりますが、各店舗にて需要創出のため年末年始の繁忙期において、広告媒体の利用及び各種キャンペーン等の施策を講じましたが、新規に展開しました店舗に係る追加的費用の発生もあり、利益貢献には至りませんでした。なお、同事業につきましては、当社の経営資源をデバイス事業に集中させることを目的として、平成24年2月1日付にて株式会社コスモネットに対し事業譲渡を行っております。

以上より、当第2四半期累計期間の売上高は2,260,442千円、営業損失は20,900千円、経常損失は56,608千円、四半期純損失は125,019千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① デバイス事業

当第2四半期累計期間におきましては、WiMAXルーター、自社により開発製造を行いましたPHS音声端末、及び特定事業者向けPCセキュリティモジュールの販売が、当初の計画どおりに順調に推移し、売上に貢献いたしました。また、本田技研工業株式会社の提供するカーナビゲーションシステム向け3G対応USB接続データ端末につきましても、タイの洪水の影響が収束に向かうなか、順調に販売を伸ばしております。

以上より、当第2四半期累計期間の売上高は1,971,895千円、営業利益は116,277千円となりました。

② サービス&ソリューション事業

当社は、本店所在地である東北地方を事業基盤として、引き続き移動体通信端末機器等の販売・保守、その他様々なアフターサービスを行うショップ事業を行っており、平成24年1月末日現在で16店舗（協力企業との提携店舗含む）を運営しております。当第2四半期累計期間において、当社が開発・製造を行いましたPHS音声端末も計画どおりに供給され、キャンペーン等の施策を講じながらPHS端末の販売を積極的に行ってまいりましたが、新たに2店舗をオープンさせたこともあり、今後の売上増加は見込めるものの、現状では追加的に発生した費用を補うことができず、利益貢献には至りませんでした。

以上より、当第2四半期累計期間の売上高は288,546千円、営業損失は5,248千円となりました。なお、同事業につきましては、平成24年2月1日付にて株式会社コスモネットに対し事業譲渡を行っております。

また、当第2四半期会計期間末における財政状態は、以下のとおりであります。

(資産)

資産の残高は、前事業年度末と比較して356,656千円減少し、1,509,329千円となりました。これは主に、現金及び預金が116,156千円、前渡金が166,491千円、ソフトウェア仮勘定が60,410千円減少したことによります。

(負債)

負債の残高は、前事業年度末と比較して248,227千円減少し、1,212,902千円となりました。これは主に、長期借入金（1年以内返済予定を含む）が75,998千円、前受金が54,661千円増加したものの、短期借入金が316,300千円、支払手形及び買掛金が66,547千円減少したことによります。

(純資産)

純資産の残高は、前事業年度末と比較して108,429千円減少し、296,426千円となりました。これは主に、四半期純損失を125,019千円計上したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は前事業年度末と比べて13,846千円増加し、88,404千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は114,899千円となりました。これは主に、資金の減少要因として税引前四半期純損失117,339千円、仕入債務の減少額66,547千円及び前受金の減少額99,088千円があったものの、資金の増加要因として減価償却費212,775千円及び前渡金の減少額166,491千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は140,791千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出128,104千円があったものの、定期預金の純減少額130,003千円及び事業譲渡前受金153,750千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は241,125千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入80,000千円があったものの、短期借入金の純減少額316,300千円があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、受託開発も含め59,951千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期累計期間において、希望退職募集による退職のため、主にデバイス事業と全社共通の人員が減少した結果、当第2四半期累計期間末現在の従業員数は、前事業年度末より22名減少し、83名となりました。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、東京本社移転に伴い、旧東京本社（東京都世田谷区）の建物附属設備の除却により固定資産除却損3,879千円を計上するとともに、新東京本社（東京都千代田区）の設備として、建物附属設備9,124千円を取得しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,682	36,682	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用して おりません。
計	36,682	36,682	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。
なお、新株予約権の行使により発行された株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	—	36,682	—	976,624	—	824,698

(6) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社インデックス	東京都世田谷区太子堂4丁目1-1	29,438	80.25
エフェットホールディング株式会社	東京都千代田区四番町8-6 パークハウス1701	781	2.12
森本 友則	東京都世田谷区	699	1.90
ネットインデックス従業員持株会	東京都世田谷区太子堂4丁目1-1 キャロットタワー16F	424	1.15
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2丁目4-3	400	1.09
田中 芳邦	埼玉県上尾市	168	0.45
東神電気株式会社	大阪市淀川区新高1丁目3-8	138	0.37
松浦 正厚	奈良県吉野郡大淀町	120	0.32
有限会社ジャスティス	東京都目黒区上目黒1丁目18-15 ロイヤルビルカミヤ801号	102	0.27
平川 町江	愛知県豊川市	95	0.25
計	—	32,365	88.23

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,682	36,682	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	36,682	—	—
総株主の議決権	—	36,682	—

② 【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏 名	異動年月日
取締役	経営企画部部長	取締役	経営企画本部本部長	平田 賢二	平成23年11月1日

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

また、前第2四半期累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）については四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年8月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルを吸収合併したため、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,761	97,604
受取手形及び売掛金	208,069	230,505
商品及び製品	23,873	34,642
仕掛品	161,359	123,279
原材料	77,495	79,204
その他	229,742	72,491
流動資産合計	914,300	637,727
固定資産		
有形固定資産		
土地	151,097	151,097
その他(純額)	78,857	87,561
有形固定資産合計	229,955	238,659
無形固定資産		
ソフトウェア	273,260	258,641
ソフトウェア仮勘定	413,205	352,794
その他	223	223
無形固定資産合計	686,689	611,659
投資その他の資産		
破産更生債権等	400,000	400,000
その他	35,041	21,282
貸倒引当金	△400,000	△400,000
投資その他の資産合計	35,041	21,282
固定資産合計	951,685	871,601
資産合計	1,865,986	1,509,329
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,413	168,866
短期借入金	988,155	671,854
1年内返済予定の長期借入金	—	8,004
未払法人税等	7,820	6,812
前受金	99,088	153,750
その他	105,700	110,534
流動負債合計	1,436,178	1,119,821
固定負債		
長期借入金	—	67,994
退職給付引当金	13,839	11,806
その他	11,112	13,280
固定負債合計	24,951	93,080
負債合計	1,461,129	1,212,902

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	976,624	976,624
資本剰余金	836,815	836,815
利益剰余金	△1,393,508	△1,518,528
株主資本合計	419,931	294,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,590	—
評価・換算差額等合計	△16,590	—
新株予約権	1,514	1,514
純資産合計	404,856	296,426
負債純資産合計	1,865,986	1,509,329

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	2,260,442
売上原価	1,887,734
売上総利益	372,707
販売費及び一般管理費	※1 393,608
営業損失(△)	△20,900
営業外収益	
受取利息	17
還付消費税等	2,874
その他	958
営業外収益合計	3,850
営業外費用	
支払利息	30,726
為替差損	442
支払手数料	7,980
その他	408
営業外費用合計	39,557
経常損失(△)	△56,608
特別利益	
原材料売却益	6,426
特別利益合計	6,426
特別損失	
固定資産除却損	3,879
投資有価証券売却損	24,699
希望退職関連費用	29,761
その他	8,817
特別損失合計	67,157
税引前四半期純損失(△)	△117,339
法人税、住民税及び事業税	3,991
法人税等調整額	3,688
法人税等合計	7,679
四半期純損失(△)	△125,019

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 平成23年8月1日
至 平成24年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△117,339
減価償却費	212,775
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,033
受取利息及び受取配当金	△17
支払利息	30,726
為替差損益 (△は益)	719
有形固定資産除却損	3,879
投資有価証券売却損益 (△は益)	24,699
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,436
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,601
前渡金の増減額 (△は増加)	166,491
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,547
前受金の増減額 (△は減少)	△99,088
その他	3,619
小計	161,051
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△39,654
法人税等の支払額	△7,012
法人税等の還付額	497
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,963
無形固定資産の取得による支出	△128,104
投資有価証券の売却による収入	15,300
定期預金の純増減額 (△は増加)	130,003
事業譲渡前受金	153,750
その他	△13,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△316,300
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△4,002
設備関係割賦債務の返済による支出	△822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△719
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,846
現金及び現金同等物の期首残高	74,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 88,404

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自 平成23年8月1日
至 平成24年1月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間
(自 平成23年8月1日
至 平成24年1月31日)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	千円
役員報酬	18,322
給与諸手当	136,435
退職給付費用	3,759
支払手数料	21,122
減価償却費	7,479
アフターサービス費	61,479
業務委託費	36,761

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間
(自 平成23年8月1日
至 平成24年1月31日)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成24年1月31日現在)

現金及び預金	97,604千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,200千円
現金及び現金同等物	88,404千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	デバイス事業	サービス& ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,971,895	288,546	2,260,442	—	2,260,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,971,895	288,546	2,260,442	—	2,260,442
セグメント利益又は損失(△)	116,277	△5,248	111,029	△131,929	△20,900

(注) セグメント損益は損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△3,408円20銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(△)(千円)	△125,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△125,019
普通株式の期中平均株式数(株)	36,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間
(自 平成23年11月1日
至 平成24年1月31日)

(事業譲渡)

当社は、平成24年2月1日付けで、当社のサービス&ソリューション事業である「携帯電話他各種モバイル通信機器の店頭販売」に関する事業（以下、「当該事業」という。）を、株式会社コスモネット（以下、「コスモネット」という。）へ譲渡しました。

1. 事業譲渡先の概要

名 称 株式会社コスモネット
住 所 京都市中京区烏丸通四条上る笋町689番地
代表者の氏名 代表取締役 三上 明
資本金の額 3億6,350万円
事業の内容 通信付帯サービス、情報通信システム設計・施工、左記に関する付帯事業

2. 事業譲渡の目的

当社は、平成23年7月期より、株式会社ウィルコムの販売店舗（ウィルコムショップ）を東北地方にて展開し、モバイル通信機器の店頭販売に加えて、カスタマーサービス及びモバイル通信を活用したソリューションの提供を目指してまいりました。しかしながら、当該事業は当社の主力事業であるデバイス事業とのシナジーが少なく、また店舗販売事業は大手事業者との競合も厳しいことから、当社全体の経営戦略上、当該事業の見直しが必要と判断するに至りました。

そしてこのたび、携帯電話販売事業を全国的に展開するコスモネットより、当該事業を譲り受けたいとの申出があり、当該事業の価値も高く評価されたため、当該事業をコスモネットへ事業譲渡することとしました。

なお、今後、当社は主力事業であるデバイス事業へ経営資源を集中し、一層の業績改善へ向け邁進する所存であります。

3. 事業譲渡契約の内容

(1) 譲渡対象事業の内容

携帯電話他各種モバイル通信機器の店頭販売を行う事業で、直営店9店舗、2次代理店7店舗（平成24年1月31日時点）が対象となります。

(2) 譲渡対象事業の平成23年7月期における経営成績

	当該事業部門 (a)	当社連結実績 (b)	比率(a/b)
売上高	534百万円	2,855百万円	18.7%
営業利益	△14百万円	△45百万円	－%

(3) 譲渡する資産、負債の項目および金額（平成24年1月31日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流動資産	15百万円	流動負債	14百万円
固定資産	39百万円	純資産合計	40百万円
合 計	55百万円	合 計	55百万円

(4) 譲渡価額

146百万円

(5) 日程

取締役会決議日 平成24年1月12日

事業譲渡契約締結日 平成24年1月12日

事業譲渡期日 平成24年2月1日

2 【その他】

(1) 前第2四半期累計期間に係る四半期損益計算書

当社は、第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、期間比較のため、参考として、前第2四半期累計期間に係る四半期損益計算書を記載いたします。

なお、当該四半期損益計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく清和監査法人による四半期レビューを受けておりません。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	1,207,854
売上原価	858,036
売上総利益	349,817
販売費及び一般管理費	396,307
営業損失(△)	△46,489
営業外収益	2,288
営業外費用	22,451
経常損失(△)	△66,652
特別利益	141,870
特別損失	18,755
税引前四半期純利益	56,462
法人税等	1,689
四半期純利益	54,773

(2) 訴訟

当社は、平成23年12月12日付で、東京地方裁判所において訴訟の提起を受けました。訴訟の概要は、以下のとおりであります。

(a) 原告の名称、住所及び代表者の氏名

- ① 名称 創路株式会社
- ② 住所 東京都新宿区新宿一丁目23番11号
- ③ 代表者の氏名 代表取締役 井村 和則

(b) 訴訟の内容及び目的の価額

① 訴訟の内容

平成21年9月25日付の創路株式会社(旧商号「中小企業製造機構株式会社」)との間の無線通信機器に関する売買契約及び同商品の売却に係る、公序良俗違反に基づく不当利得返還請求

- ② 訴訟の目的の価額 1億2,483万2,400円

(c) 今後の訴訟対応

当社は、当該売買契約及び同商品の売却は何ら瑕疵のない正当なものであると認識しており、原告の訴えは極めて不当であり、原告の主張に対する反論を行ってまいります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月12日

株式会社ネットインデックス

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットインデックスの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年8月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットインデックスの平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月12日にサービス&ソリューション事業のうち「携帯電話他各種モバイル通信機器の店頭販売」に関する事業を、株式会社コスモネットへ譲渡する事業譲渡契約を締結し、平成24年2月1日付けで実行している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。